

4 主要事業一覧

(別紙3)

※【新】:新規事業
【地】:地域振興局長からの提案、意見等反映事業

企画振興部

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 持続可能な地域公共交通の確保・維持				
1 ドライバー等人材確保支援事業費 [020901] 	持続可能な地域公共交通・物流を実現するため、バス・タクシー・トラックドライバー等の人材確保に向けた取組を実施します。 ・求職者向けのマッチングイベントを開催 ・地域就労支援センターに「運輸業界」相談窓口を設置 ・他都道府県から移住してバスドライバーに就業する者に対し、移住経費を支援(1人当たり最大50万円) *県内乗合バス事業者の運転手数:1,500人(2028年度) *県内タクシー事業者の運転手数:3,200人(2028年度)			
交通政策局交通政策課	R7予算	11,965	R6当初	17,105
2 県有民営による幹線バス路線確保対策事業費 [020901] 	県内バス路線の基盤強化を図るため、県がバス車両を購入し、地域間幹線バス路線を運行する乗合バス事業者に貸与します。 ・貸与台数 10台 ・貸与先 長電バス株式会社(2台) アルピコ交通株式会社(5台) 千曲バス株式会社(1台) 上田バス株式会社(1台) 信南交通株式会社(1台) *地域間幹線バスの1日当たり輸送量:23.8人(2025年度)			
交通政策局交通政策課	R7予算	303,749	R6当初	295,689
3 高速乗合バス路線確保事業補助金 [020901] 	長野・飯田間を結ぶ高速乗合バス路線(みすずハイウェイバス)の確保・充実を図るため、実証的に増便し、当該路線の運行を支援します。 ・事業主体 アルピコ交通株式会社、伊那バス株式会社、信南交通株式会社 ・対象経費 みすずハイウェイバスの運行に要する経費 ・補助率 10/10以内 *みすずハイウェイバスの運行便数:4往復便→7往復便(2025年度) *輸送人員:80,000人(2026年度)			
交通政策局交通政策課	R7予算	122,815	R6当初	50,471

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
4 「交通空白」輸送確保支援事業補助金 [020901]  交通政策局交通政策課	公共交通等を地域住民や来訪者が使えない「交通空白」の解消を図るため、国と協働して市町村等に対する伴走支援を行うとともに、新たに自家用有償旅客運送に取り組むNPO法人等を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 NPO法人、一般社団法人、社会福祉法人等 【拡】・対象経費 自家用有償旅客運送若しくは道路運送法における許可又は登録を要しない運送の開始に要する経費(車両購入費・賃借料、法定講習受講料等) ・補助率 1/2以内 			
*自家用有償旅客運送等を新たに開始する者:15者(2025年度)				
R7予算		10,000	R6当初	5,233
5 県下統一地域連携ICカード整備事業費 [020901]  交通政策局交通政策課	公共交通機関の利便性向上を図るため、県内の乗合バス事業者等が行う地域連携ICカードの導入を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携ICカード導入支援事業補助金 対象経費 路線バスへの地域連携ICカード導入に要する経費(システム開発費、設備整備費等) 補助率 1/3以内 【新】・県内で統一的な地域連携ICカードを導入するための体制構築 			
*県内バス路線における地域連携ICカード導入率:40%(2028年度)				
R7予算		215,202	R6当初	231,308
6 交通DXによる公共交通利用転換事業費 [020901]  交通政策局交通政策課	自家用車から公共交通への転換を図るため、交通DXの推進により公共交通の利便性向上に取り組みます。 <ul style="list-style-type: none"> 【新】・新たなバスロケーションシステムの開発・導入 ・オープンデータ化推進のための研修会の開催 			
*県内路線バス情報におけるGTFS-JP整備率:100%(2028年度)				
R7予算		13,134	R6当初	2,591

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
7 地域鉄道安全性向上支援事業等補助金 [020902]   交通政策局交通政策課	地域鉄道の安全性を確保するため、地域鉄道事業者が行う設備整備を支援します。さらに脱線事故を踏まえ、しなの鉄道(株)が緊急安全対策として実施する修繕を新たに支援します。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域鉄道安全性向上支援事業補助金 対象経費 PCマクラギ化、レール交換、新型車両の導入等に要する経費 補助率 1/6以内 【新】・しなの鉄道緊急安全対策支援事業補助金 対象経費 鉄道資産(レール、マクラギ等)に対して、緊急的に実施する修繕に要する経費 補助率 2/3以内 *鉄道施設の老朽化、設備不良に起因する重大事故の発生:0件(2025年度) <table border="1" data-bbox="576 696 1489 801"> <tr> <td>R7予算</td> <td>622,098</td> <td>R6当初 [R6.1月補正]</td> <td>446,078 [123,980]</td> </tr> </table>				R7予算	622,098	R6当初 [R6.1月補正]	446,078 [123,980]
R7予算	622,098	R6当初 [R6.1月補正]	446,078 [123,980]					
【地】 8 大系線利用促進事業費 [020902]  交通政策局交通政策課	北陸新幹線の敦賀延伸や大阪・関西万博を契機としてJR大系線の本格的な利用促進に取り組むため、沿線市町村とともに実施する利用促進策に係る経費の一部を負担します。 <ul style="list-style-type: none"> ・大系線プロモーション事業 大系線に係る広報の強化、イベント開催、旅行商品の造成等 ・大系線バス増便事業 北陸新幹線との接続を考慮したバス運行 乗降調査(実施区間:糸魚川駅から白馬駅まで) *旅行商品の造成:年2回 *鉄道・バス便数:18便(2023年度)→24便(2025年度) <table border="1" data-bbox="576 1144 1489 1283"> <tr> <td>R7予算</td> <td>18,843</td> <td>R6当初 [R6.6月補正]</td> <td>6,000 [11,000]</td> </tr> </table>				R7予算	18,843	R6当初 [R6.6月補正]	6,000 [11,000]
R7予算	18,843	R6当初 [R6.6月補正]	6,000 [11,000]					
◎ デジタル・最先端技術の活用の推進								
9 市町村DX推進支援事業費 [020301]   DX推進課	県・市町村が足並みを揃えて効率的・効果的にDXを推進するため、外部デジタル人材を活用したアドバイザーチームによる市町村の伴走支援を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> ・外部デジタル人材を確保し、個別の市町村におけるDXの推進に係る状況を把握、分析するとともに、課題解決に向けた助言等を実施 *支援団体数:20団体(2025年度) <table border="1" data-bbox="576 1615 1489 1722"> <tr> <td>R7予算</td> <td>36,804</td> <td>R6当初</td> <td>35,611</td> </tr> </table>				R7予算	36,804	R6当初	35,611
R7予算	36,804	R6当初	35,611					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
10 信州次世代空モビリティ活用推進事業費 [020301]  	山岳地特有の移動、物流、災害対応等の地域課題の解決に資するため、ドローンや空飛ぶクルマ等の次世代空モビリティの社会実装に取り組む企業・団体等を支援するなど、早期の社会実装に向けた環境整備を進めます。 【拡】・企業・団体等に対して次世代空モビリティの社会実装の取組に係る経費を補助 ・ドローンサービスの活用を促進するプラットフォームを運営	*補助件数:4件(2025年度)			
		DX推進課	R7予算	25,720	R6当初
11 デジタル活用支援推進事業費 [020301]  	誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会の実現に向けて、デジタル活用に不安のある高齢者等の支援を行います。 ・スマートフォンの基本的な扱い方を始め、スマートフォンを利用した行政手続等に関する助言や相談を行う講習会を開催	*講習会開催市町村数(累計):68市町村(2024年度(見込)) →77市町村(2025年度)			
		DX推進課	R7予算	5,965	R6当初
◎ 地域活力の維持・発展					
12 地域振興局事業費 [020602]   	地域の強みや特性を最大限に生かした地域活性化を図るため、多様な主体による自主的・主体的な取組を支援するとともに、地域振興局長がリーダーシップを発揮し、現地機関が一体となって施策に取り組みます。 ・「地域発 元気づくり支援金」の制度を改正し、支援対象を広域的な連携事業と持続可能な地域づくりに真に資する事業に重点化するとともに、信州未来共創戦略に基づき指定する事業に対する補助率をかさ上げして支援 ・地域振興推進費を活用した地域課題解決のための事業の実施	*支援金を新たに活用した団体数:90団体(2025年度) *推進費を活用した事業における成果指標のうち、達成したものの割合:74%(2025年度)			
		地域振興課	R7予算	735,947	R6当初
13 地域活性化推進事業費 [020601]   	地域の課題を自主的・主体的に解決しようとする取組の推進のため、地域づくりの担い手の活動支援や育成、特定地域づくり事業協同組合制度の活用促進を行います。 ・県で協力隊を継続して配置し、制度の活用方法を周知するとともに、実際の制度活用に向けたサポートを実施 ・特定地域づくり事業協同組合制度の活用を促進するため、設立検討段階から運営支援まで一貫した支援を実施	*市町村地域おこし協力隊員の定着率:77.6%(2025年度) *特定地域づくり事業協同組合制度コーディネーターによる伴走支援実施市町村数:10市町村(2025年度)			
		地域振興課	R7予算	23,040	R6当初

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
14 輝く農山村地域創造推進 事業費 [020601] 	地域振興課	地域ぐるみの意欲的な活動で成果を挙げている市町村として選定した、飯綱町・根羽村・飯島町に対し、輝く農山村地域創造に向けて、財政的支援や地域づくり支援組織による伴走支援などを実施します。			
		<ul style="list-style-type: none"> ・輝く農山村地域創造に向け、市町村に対する財政的支援により取組を加速化 ・地域づくり支援組織による市町村の取組への伴走支援 			
		*輝く農山村地域の創造に取り組む市町村数(累計):4市町村(2025年度)			
		R7予算	57,430	R6当初	43,298
15 市町村の広域連携推進 事業補助金 [020701] 	地域振興課	市町村の持続的・効果的な行政サービスの提供に資するため、国の支援制度が適用されない地域において、市町村が広域的に連携して実施する事業に対して助成します。			
		<ul style="list-style-type: none"> ・対象地域 木曾地域 6町村 ・補助率 1/2以内 			
		*市町村の広域連携推進事業交付金を活用した事業における成果指標のうち、達成したものの割合:47%(2025年度)			
		R7予算	17,000	R6当初	36,000
◎ 信州まつもと空港の利便性向上と更なる活性化の推進					
【地】 16 信州まつもと空港利活用・ 国際化推進事業費 [021001] 	交通政策局松本空港課	信州まつもと空港の発展・国際化を推進するため、発着路線の利用促進や拡充に取り組むとともに、安全・安心な空港に向けた管理運営を行います。			
		<ul style="list-style-type: none"> 【地】・広告宣伝活動や旅行商品造成支援等による国内線の利用促進 【拡】・沖縄とのチャーター便の旅行商品造成支援及び広告宣伝費助成 ・国際チャーター便の誘致及び国際乗継便の利用促進 ・空港施設・設備の整備、修繕及び保守管理等 【新】・新基準を適用した滑走路端安全区域(RESA)の整備 【新】・航空灯火の更新・LED化 【新】・空港機能強化に係る概略検討 			
		*国内定期便利用率:72.5%(2023年度)→70.0%(2025年度) *国際チャーター便就航数:0便(2023年度)→24便(2025年度)			
		R7予算	2,210,758	R6当初 [R6.9月補正等]	464,082 [42,287]

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
◎ 移住・交流の推進					
【地】 17 移住・交流推進事業費 [020603]  地域振興課	<p>移住者や二地域居住者等の関係人口を県内に呼び込むため、移住等相談体制の強化やプロモーションの革新、信州の「ヒト・コト・モノ」を活かした交流を促進する取組をパッケージ化して展開します。</p> <p>【拡】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田舎暮らし「楽園信州」推進協議会と連携した移住セミナー等の開催 ・NPO法人ふるさと回帰支援センターとの連携 <p>【拡】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域で空き家利活用に取り組む専門人材を育成するための研修の実施 <p>【新】【地】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域的な移住・二地域居住等の推進に向けた県採用地域おこし協力隊の配置 <p>【新】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間の知見を踏まえた移住等プロモーションの革新と市町村の広報スキルアップの促進 <p>【新】【地】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の魅力的な「ヒト・コト・モノ」に関わる大都市圏のつながり人口を創出するプログラムの実施 <p>【新】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特色あるコンテンツを活かした信州ワーキングホリデーの実施 <p>*移住相談件数: 9,389件(2023年度)→10,091件以上(2025年度) *移住イベント参加者数: 1,308人(2023年度)→1,499人以上(2025年度)</p> <table border="1" data-bbox="576 943 1489 1014"> <tr> <td>R7予算</td> <td>111,902</td> <td>R6当初</td> <td>60,349</td> </tr> </table>	R7予算	111,902	R6当初	60,349
R7予算	111,902	R6当初	60,349		
◎ 世界との積極的なつながり・交流の推進					
【新】 18 海外県人会次世代人材育成事業費 [020801]  国際交流課	<p>海外から活力や知見を取り込み、県内経済や地域のグローバル化を推進するため、海外県人会から次世代を担う若者を研修生として受け入れ、人的ネットワークを強化します。</p> <p>・語学研修、文化研修等の実施</p> <p>*プログラム参加者による現地SNS等による発信回数: 10回以上(2025年度)</p> <table border="1" data-bbox="576 1391 1489 1462"> <tr> <td>R7予算</td> <td>6,372</td> <td>R6当初</td> <td>0</td> </tr> </table>	R7予算	6,372	R6当初	0
R7予算	6,372	R6当初	0		
◎ 人口減少対策の推進					
19 県民会議運営事業費 [020101]    総合政策課	<p>県民一人ひとりの価値観の転換や行動変容を促し、急激な人口減少の緩和と人口減少社会への適応を進めるため、「私のアクション！未来のNAGANO創造県民会議」の運営費を負担し、ターゲットにあわせた効果的な広報等を実施します。</p> <table border="1" data-bbox="576 1839 1489 1910"> <tr> <td>R7予算</td> <td>55,000</td> <td>R6当初 [R6.11月補正]</td> <td>[15,244]</td> </tr> </table>	R7予算	55,000	R6当初 [R6.11月補正]	[15,244]
R7予算	55,000	R6当初 [R6.11月補正]	[15,244]		

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ EBPMの推進				
20 EBPM推進事業費 [020201]  統計室	客観的な根拠(データ)に基づく政策立案(EBPM)を一層推進するため、職員に対しデータを活用した課題解決の進め方や、分析手法に関する知識・技術の普及を図ります。 ・EBPMによる課題解決のためのモデル構築及び活用の推進 ・専門家による実践の支援 ・職員向けデータ利活用研修等の実施 【新】 ・民間データツールの活用	*研修受講者数:160人(2025年度)		
R7予算	4,147	R6当初	8,526	
◎ 県民等の立場に立った広報の推進				
【新】 21 重点広報事業費 [020503]   広報・共創推進課	県政の重点施策の発信を強化するため、特に広報すべき県政情報について、ターゲットに応じた適切な広報媒体を活用して重点的な発信を行います。	R7予算		
R7予算	50,468	R6当初	0	
22 発信力強化事業費 [020503]   広報・共創推進課	行政が「伝える」広報を県民等が「知りたい」広報に転換するため、広報戦略アドバイザー(仮称)を配置し、各種広報活動に対する助言を行うほか、民間の専門人材を活用した発信力の強化に取り組みます。 【拡】 ・県広報の方向性や個別事業への助言 【拡】 ・職員研修の実施	*研修実施回数:12回(2025年度) *県広報の方向性や個別事業への助言:62回(2025年度)		
R7予算	2,737	R6当初	2,442	
23 LINE公式アカウントによる情報発信事業費 [020503]   広報・共創推進課	県民等が自ら情報を取りにいかなくても、自分の知りたい県公式ホームページなどの県政情報を受動的に入手できるようにするため、LINE公式アカウントによる情報発信を行います。 ・年代や関心等の属性に応じて情報を発信するセグメント配信などの機能を有するLINE公式アカウントの運用 【拡】 ・友だち登録者数の増加に向けたLINEスタンプの配布やデジタルポイントプレゼントキャンペーンの実施	*LINE公式アカウントによる発信回数:年150回以上(2025年度)		
R7予算	21,000	R6当初	8,800	

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
【新】 24 若手インフルエンサーを活用した情報発信事業費 [020503]   広報・共創推進課	若年層への情報発信を強化するため、若者から支持されるインフルエンサーを「長野県広報パートナー(仮称)」に任命して県の取組を発信します。			*テーマ数:12回(2025年度)
◎ 協働・共創の推進 25 共創推進事業費 [020502]   広報・共創推進課	県民や企業、団体などと連携・協働した課題解決を一層進めるため、様々な仕組み等を活用した共創の推進に取り組みます。 <ul style="list-style-type: none"> ・県の課題を提示し、企業等から課題解決の提案を受付け ・包括連携協定企業と県が互いの課題を共有し共創分野を模索する共創セッションを開催 ・共創推進パートナー(民間専門人材)を活用した施策を推進 ・企業や団体などが参画し新たな発想や問題意識を取り入れ、共に創り上げた県民参加型予算(提案・共創型)を、令和7年度予算案へ反映※ ※予算計上は該当部局で実施			*共創セッションへの参加企業数 10社(2024年度)→15社(2025年度)
広報・共創推進課	R7予算	12,000	R6当初	0
広報・共創推進課	R7予算	3,559	R6当初	3,916